

わが国における社会的孤立の状況



早稲田大学文学学術院教授 石田 光規

～要旨～

本論文は、日本社会における孤立・孤独現象についてまとめ、コロナウイルス感染症の拡大により、どのような問題が生じてきたのか議論した。さらにそれらを踏まえ、今後のつながりの方向性を検討した。

孤立・孤独は日本社会で個人化が進展してきた1990年代後半から2000年代にかけて問題視されるようになった。個人化が進むことで、私たちは「ひとり」になる自由を手に入れた。その一方、つながりを欲する人は、「ひとり」を回避する責任を負わされるようになった。しかし、誰もが十全にその条件を満たせるわけではない。ゆえに、日本社会には孤立の不安がまん延し、つながりの格差が広がった。人との接触を「不要不急」の範疇に入れたコロナ禍は、「接触の選別」を押し進め、孤立の不安とつながりの格差をさらに拡大していった。

このような状況のなか、「選別」を促進する合理性の論理とは一線を画する居場所が求められている。

1 孤立・孤独への関心の高まり

近年、孤立・孤独に対する関心が強まっている。2020年から世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束の兆しを見せない。人知れず広がってゆく感染症の恐怖は、人びとの「人との接触」の認識を一変させた。私たちは、「人との接触」に対してかつてないほど敏感になっている。友人や知人と気軽に約束して会食をする。そんな「当たり前」の日常は、すでに1年半以上遠ざかったままだ。

そんななか、日本では2021年2月に、孤独・孤立対策担当大臣および孤独・孤立対策担当室が設置された。コロナ禍における政府の動きと

相まって、孤立・孤独に注目が集まりつつある。

しかしながら、孤立・孤独の問題は、感染症の恐怖が広まることで突如、顕在化したわけではない。むしろ、コロナ禍の前から、ゆっくりではあるが着実に広まっていた。そこで、本稿では、日本社会における孤立・孤独現象についてまとめ、コロナウイルス感染症の拡大により、どのような問題が生じてきたのか議論する。さらにそれらを踏まえ、今後のつながりの方向性を検討してゆく。

2 孤立・孤独が拡大した社会的要因

(1) 注目のきっかけ

2000年代に孤立・孤独に注目が集まったきっかけは、NHKで放送された一連の特集番組にある。NHKは、2005年9月24日NHKスペシャル『ひとり 団地の一室で』において、誰にも看取られず亡くなる「孤独死」の特集をした。この報道への反響は大きく、その後、政府は2007年に「孤独死防止推進事業」を実施している。

2010年1月31日には、NHKスペシャルで『無縁社会～"無縁死" 3万2千人の衝撃～』が放送され、孤独死への注目はさらに高まった。番組のタイトルである「無縁社会」は、その年の流行語大賞にノミネートされるほど知れ渡り、日本社会にはちょっとした「無縁」ブームが到来した。

では、この時期の日本社会において、なぜ、孤立・孤独に注目が集まったのだろうか。

(2) 個人化の進展

2000年代初頭から孤立・孤独に注目が集まった要因として、社会の個人化があげられる。個人化とは、1980年代にウルリッヒ・ベックが提唱した概念であり、社会のさまざまな単位が集団から個人中心になる現象を指す。日本社会では1990年代後半に、個人化が本格的に到来したと言われている（鈴木 2015）。

個人化には、物質的側面と心理的側面がある。前者は物質的に豊かになることでもたらされる個人化である。端的に言えば、所有の単位が共有から私有（個人所有）になるということだ。

心理的側面での個人化は、個人の意思や主義・信条を重視する思想によりもたらされた。社会が個人の選択や決定を重要視するようになることで、集団に同調するのではなく、個々人が何をどのようにしたいのか、に注目が集まるよう

になった。

(3) 「ひとり」になりやすい社会の到来

物質的側面、心理的側面の個人化が進むことで、私たちは「ひとり」になる自由や、「ひとり」でいる自由を手に入れた。物的に豊かになり、さまざまなものが個人所有になれば、物品の貸し借りや管理方法の決定といった煩わしい手続きは省略できる。

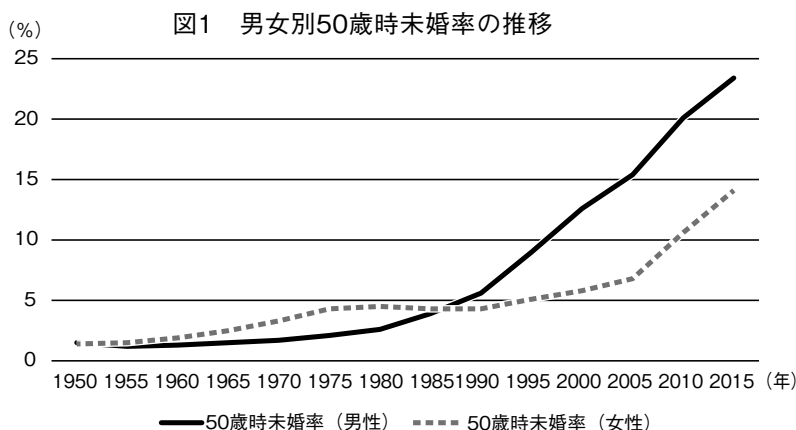
1990年代後半から急速に整備された情報通信環境は、私たちに、個室にいながらにして「ソト」とつながる自由をもたらした。物的豊かさを手に入れ、情報環境が整備されたことで、一定の資産さえもっていれば、人と会わないで生活を送ることも可能になった。

心理的側面の個人化の進展は、人間関係からの撤退をさらに容易にした。個々人の判断や決定に重きをおく社会では、他者に何かを強制することは難しい。何かをやるかやらないか、どのようにやるかは、個人の判断に委ねられる。この点は人づきあいにおいても同様である。今や、同じ部署や同じクラス、同じゼミというだけでつき合いや懇親会への参加を強制するのは難しい。

物的豊かさを獲得することで、人と共同する必然性は大きく損なわれた。心理的側面の個人化が進むことで、特定の人と付き合わない選択も認められるようになった。かくして私たちは、集団から逃れて「ひとり」で過ごす自由を手に入れたのである。

(4) 「ひとり」の指標の上昇

私たちの社会が「ひとり」で過ごす自由を手にすると同時に、世の中の「ひとり」を示す指標も上昇傾向を示す。図1は男女別の50歳時未婚率の推移である。50歳時未婚率は数年前まで



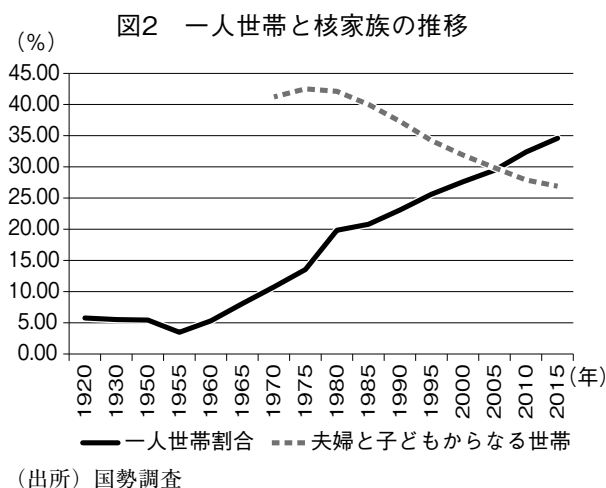
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2019年版)』

「生涯未婚率」と呼ばれ、日本社会で結婚しない人の多寡を表す指標と捉えられてきた。

この図を見ると、50歳時未婚率は、男女ともに、1985年までは、5%を下回ることがわかる。つまり、1980年代前半までは、日本は皆婚社会に近い状態を維持していたのである。しかし、男性については、その1985年を境に未婚率は上昇し、2015年には23.4%に達する。女性はやや遅れて、2005年から急速に伸び、2015年には14.1%になる。ここから、1990年代から2000年代にかけて、日本社会は皆婚社会ではなくなっていったことがわかる。

図2は、国勢調査の「一般世帯」に占める「一人世帯」と「夫婦と子どもからなる世帯」の割合の推移を示している。このうち「一人世帯」は一人暮らしを、「夫婦と子どもからなる世帯」は、いわゆる核家族を指している。

一人世帯は高度経済成長の始まりにさしかかる1955年からほぼ一貫して増えている。一方、「夫婦と子どもからなる世帯」は1975年にピークを迎えた後、一貫して減少し、2010年になると、ついに一人世帯に抜かれてしまう。この結果は、1970年代から日本社会の家族の「標準」であった核家族世帯が縮小し、単身世帯が「標準」



(出所) 国勢調査

になったことを意味している。

50歳時未婚率の推移、世帯構成の推移を見ると、私たちの社会が、1990年代から2000年代にかけて、急速に「ひとり」化してきたことが明らかである。

3 顕在化するマイナスの材料

では、「ひとり」になりやすい社会の何が問題なのだろうか。以下では、コミュニケーションの不安、格差にしばって簡単に見てゆく。

(1) 孤立およびコミュニケーションの不安

「ひとり」になりやすい社会とは、人と人とを結びつける材料に乏しい社会とも言う。物

的に豊かになり、生活サービスが充実した現在社会において、生活維持の必要性という観点から、人びとを強制的に結びつける材料は少ない。一定の資産とネット環境さえあれば、人と会わない生活も十分可能である。

このような社会では、誰かと「付き合わなければならない」と強制される機会が少なくなる。誰と付き合うか、あるいは、付き合わないかは、個々人の判断に委ねられる。つまり、私たちは、嫌な人と無理に付き合わなくても良い気楽さを手に入れたのである。俗っぽく言えば、私たちの人間関係は、結びたい人が結べばよい「嗜好品」に近づきつつある。

しかし、嗜好品と化した人間関係には、気楽さのみが存在するわけではない。必要性という強固な接着剤を失った社会では、つながりを欲する人は人間関係を自足しなければならない。しかしながら、つながりを自足するのはそう簡単ではない。というのも、つながりから退く自由をもつ相手を、つなぎ止めるに足るだけの材料を用意しなければならないからだ。

しかし、そんな材料は簡単には見つからない。だからこそ私たちは、相手との対立を回避しつつ、自らを「面白い人間である」と見せかけるキャラづけをしたり、はやりの歌を覚えたりして、関係維持のための切実な努力を行う。土井隆義（2008）は、相手の気持ちに過剰に配慮する現代社会の友人関係を「優しい関係」と指摘している。

強制力が弱く、嗜好品と化した人間関係は、人とつながるに足る材料を自ら用意し続けなければ壊れてしまうもろさをもつ。かりに、そのような材料を充足させられなければ、つながりからこぼれ落ちた状態、すなわち、孤立が待っている。「ひとり」の指標が高まっているなか、人びとは孤立の不安におびえながら人間関係を

取り結んでいるのである。

（2）格差化する関係性

人とつながる材料を自足する社会では、友人・知人とといったつながりを「もつ人」「もたざる人」の差が、よりいっそう顕著になる。というのも、「よりよい材料」をもっている人ほど、多くの人から選ばれるようになるからだ。

私たちが、生活維持の必要性という観点から人びとと結びついていた時代に、他者から離れた生活することはことのほか難しかった。共同性が強い農村社会において、「村八分」という言葉が厳罰を意味していたことからわかるように、一人の生活は生命の危機につながっていたのである。

しかし、個人化が進み、生活の要求を貨幣を通じて得られるモノやサービスおよび社会保障が満たし、人間関係が嗜好品と化してゆくと、状況は一変する。つながりの多さ・少なさは、それぞれの人がもつ「資源」の善し悪しに規定されるようになる。人びとに「この人とつながりをもちたい」と思ってもらえるだけの資源、たとえば、知力、経済力、外見的な魅力などを豊富にもつ人ほどつながりも多くなる。他方、そうしたものに乏しい人は目を向けられなくなる。

図1で示したように、日本社会では結婚をしない人が急速に増えつつある。一方で、独身者で結婚したいと思う人は、2015年時点でも、男性85.7%、女性89.7%と、30年前から変わらず多い（国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』から）。図1と出生動向基本調査の結果を合わせて考えると、日本社会には、結婚を望んでもできない人が増えていると言えよう。

他方、結婚できる人とできない人の差を確認すると、経済力や学歴、容姿（体型など）といっ

た「定番」とでも言いうるような指標の有効性を支持する結果が多い（たとえば石田 2018）。裏返すと、経済力や学歴、容姿に恵まれない人は、婚姻というつながりから排除されているということだ。

つながりにとどまるか、「ひとり」になるか選べるようになると、人びとはつながりを自足するという課題を背負う。しかし、すべての人がつながりを十全に自足できるわけではない。一方で、つながりの喪失は、自己責任・自己選択の結果として見過ごされがちだ。かくして孤立の問題は深刻さを増してゆくのである。

4 コロナウィルスの拡大と孤立現象

(1) コロナウィルスとつながりへの打撃

では、新型コロナウイルス感染症の流行は、かかる事態にどういった変化をもたらしたのだろうか。端的に言えば、つながり格差と、それにより生じる排除を加速させた。

前節でも指摘したように、人間関係が嗜好品と化した社会では、つながりの格差が生み出される。感染症の流行とそれに伴うオンライン技術の導入は、人との接触を「不要不急」の領域に追いやり、人に会うことをより難しくさせた。その結果、対面で誰かと会うには、会うに足るだけの理由を求められるようになり、それがいない人は「不要不急」として切り捨てられていった。

もともとつながりの薄かった人は、さらに深刻な状況にある。というのも、感染症の流行による接触の制限は、孤立にいたらず踏みとどまってきた人びとの居場所をも切り刻んだからである。たとえば、以下のケースについて考えてほしい。

孤独・孤立を回避する方法は、なにも、親しい人と会うことばかりではない。親しい人に会わなくても、なじみの飲食店に通うこと、ショッ

ピングモールに赴くことなどにより、孤独感を和らげている人もいる。なじみのお店、なじみの場所に行き、お互い名前は知らないものの、顔は知っている。そんな緩やかな接触をつうじた、会話を交わさないコミュニケーションは、コロナ禍では難しくなった。

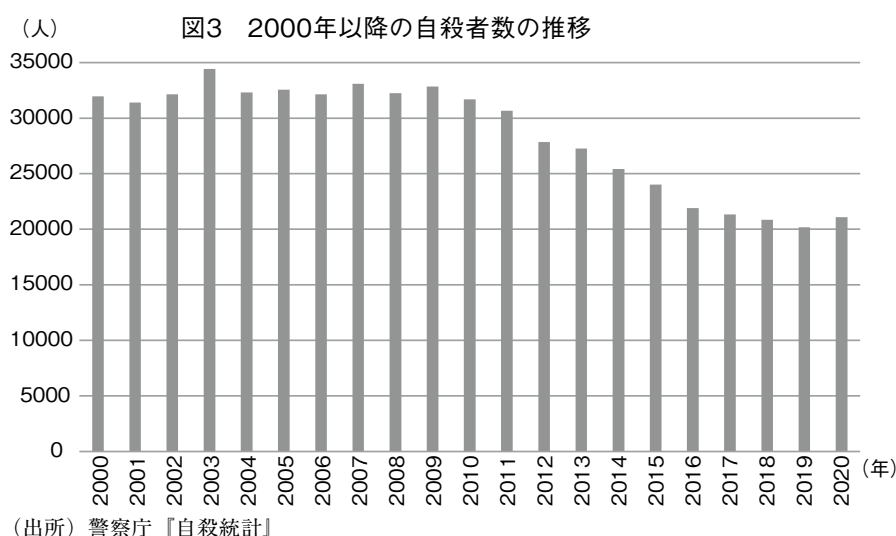
NPO などによる居場所や相談場所の運営も停滞している。子どもの居場所として機能していた子ども食堂の多くは、新型コロナウイルス感染症の流行により休業を余儀なくされた。対人接触を要する見守りの試みも、密を避けるという理由で滞り気味だ。家庭に居場所がない人にとって、より所となる場の閉鎖はとりわけ深刻である（阿比留 2021）。

国立成育医療研究センターが、保護者と子どもを対象に 2021 年 2 月から 3 月にかけて行った『コロナ×こどもアンケート第 5 回調査』によると、「子育てについて相談できる公的な場や機会（子育て広場・健診・保護者会など）」が「減った」人は 1,872 人（72%）にも上る。同様に、「先生や大人への相談のしやすさが変化したかどうか」については、「相談しにくくなった」人が 46% におよんだ。

(2) より深刻な事態

居場所およびつながりの喪失は、より深刻な事態を招いている可能性もある。2020 年の自殺者数は、じつに 11 年ぶりに、前年を上回った（図 3）。我が国の自殺者数は、2003 年にピーク（34,437 人）に達した後、緩やかな上下動を経て、2009 年以降一貫して減少していた。しかし、感染症の流行が始まった 2020 年、一転して増加に転じた。たった一年の変化をもって、新型コロナウイルス騒動の影響と判断するのは、やや早計かもしれない。

そこで、2020 年と 2021 年の自殺件数について、



統計が手に入る9月までで比較してみよう(表1)。表を見ると、2020年に比べ、2021年のほうがわずかであるが自殺者数が増えていることがわかる。2020年は10月の自殺者数が多いので、前年を上回るかはわからないものの、2019年の水準に戻ることはなさそうだ。ここから、コロナ禍により、いっそう厳しい状況に追い込まれた人が少なからずいたと推察される。

人間関係が嗜好品と化した社会を襲ったコロナ騒動は、人との接触を「不要不急」の領域に追いやり、つながりが希薄な人をさらに追い詰めた。このような状況を、私たちはもっと憂慮すべきだろう。そもそも、人とのつながりは、そう簡単に「不要不急」とみなしてよいものではない。

コロナ禍のさなか、私たちの生活のオンライン化はますます進んだ。この傾向はコロナ以降も続くだろう。確かにオンライン「接触」¹⁾は

便利だ。しかし、その便利さの内側には、時間短縮や費用削減などのコスト計算の論理が潜んでいる。オンライン「接触」の浸透は、人とのつながりに、合理的コスト計算の論理が否応なく入り込むことを意味している。つながりを「不要不急」とみなす発想は、その典型だ。

しかし、つながりは、コスト計算のみで成り立つものではない。むしろ、合理的に計算しきれない余白にこそ、ゆとりや豊かさ、新しい発見がある。「無駄話」や「雑談」のある社会は、合理的コスト計算のもと、いつ切り捨てられるか分からない社会よりはるかに健全である。私たちは、コスト計算と距離をおける場の存在を、もっと真剣に考えるべきなのである。

5 日本社会のつながりのゆくえ

そこで最後に、今後の日本社会のつながりのゆくえについて検討したい。

表1 2020年と2021年の自殺者数の比較

	2020年と2021年の自殺者数の比較 (人)									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
2021年	1743	1688	2001	1847	1852	1829	1687	1674	1570	15891
2020年	1686	1464	1758	1507	1591	1572	1865	1931	1889	15263

(出所) 警察庁『自殺統計』

(1) 接触の選別へ

友人や知人と直接接触せずとも「会える」状況についてあらためて振り返ると、コロナ禍以前にその環境はすでに整っていたと言える。日本国民の大多数が携帯電話またはスマートフォンをもち、端末には連絡・通話用のソフトが実装され、安定的な電波網がそれを支える。このような環境のもと、多くの人が端末をとおしてソトの世界に常時接続し、いつでもどこでも連絡をとれる体制は整っていた。

しかしそれでも、私たちの多くは、対面の接触を非対面の「接触」よりも「よいもの」と見なしていた。つまり、非対面の「接触」の環境は技術的には整っていたものの、文化的にはまだまだ受け容れられていなかったのである。

しかしながら、コロナ禍によって時計の針は一挙に進められた。人との接触を「不要不急」の範疇に入れた「新しい生活様式」は、非対面の「接触」を文化としても「許容しうるもの」として浸透させた。非対面の「接触」が浸透することで、対面接触の価値が見直された向きもたしかにある。しかしながら、非対面「接触」が私たちの生活に浸透してゆく流れは止まらないだろう。

そうなるに次いで到来するのは、「接触の選別」とでも言うべき状況だ。すなわち、どの部分に対面を残し、どの部分を非対面化させるかという検討が始まるのである。合理的なコスト計算を行動軸とする営利企業では、すでに相当程度の検討がなされている。というのも、非対面「接触」は、移動時間や旅費といった感覚的にわかりやすいコストの削減効果を見込めるからだ。

「接触の選別」は、私たちの生活にも徐々に浸透し、人と対面で会うには、対面で会うだけの価値づけを求められるようになる。「接触の選別」が進むなか、人づきあいには、合理的コスト計

算の論理が否応なく浸透してゆく。

(2) 居場所の要求の拡大

人づきあいに合理性の要素が強まれば、私たちの居場所の要求はますます高まってゆく。その仕組みはこうだ。

つき合いが合理的に処理されるようになると、コストに見合ったパフォーマンスを発揮できない人は、つき合いからふるい落とされてゆく。一方、幸運にもパフォーマンスを発揮できている人は、これまでと同じような、あるいは、それ以上のパフォーマンスを発揮するよう求められる。

このような社会では、パフォーマンスを発揮できずふるい落とされた人、パフォーマンスの発揮を求める圧力に疲労を感じている人、それぞれの受け皿が必要になる。つながりに合理的計算の論理が浸透すると、合理的な価値観から外れたところで個々人を見てくれる居場所も求められるようになるのである。

では、こうした場はどのように実現しうるか。つながりに強制的に包摂する試みは、多様性や人権の見地からすると難しだろう。また、実際にそのように包摂された人の心持ちが改善されるかも定かではない。

となると今後の課題は、個々人の自発性に配慮しつつ、誰もが肩書きや役割、目的とかかわりなくふらっと立ち寄れる場所をどのように確保するかになるだろう。このような場は営利を目的にすると難しい。というのも、営利目的の場は、要不要や役に立つ・立たないといった軸でのふるい分けが生じやすいからだ。

かといって行政の直接支援もあまりなじまない。居場所の確保、あるいは、孤立や孤独は、問題が顕在化する前のグレーゾーンの人を対象とすることが多い。それゆえ、顕在化した問題

の対処に長けた行政の支援にはなじみにくいのだ。したがって、行政、営利以外の第三の機関にその役割を委ねることになる。

いくつかのNPOは、すでに居場所づくりの試みを始めている。しかしながら、スタッフと資金というふたつの不足に頭を悩ませている組織は多い。こういった団体を社会で支える体制を構築してゆくことが、「ひとり」の生活が標準となった日本社会の今後の課題である。

【注】

- 1) オンラインでの他者との交信は、厳密に言えば、他者との身体の接触を伴わない。そのため本論文では、オンラインで他者と交信するという文脈で、「接触」という言葉を用いるさいには、カギ括弧でくくりにする。

【参考文献】

- 阿比留久美 (2021) 「コロナ禍で子ども・若者の育ちと生活を守るための社会の責任 —脆弱性を放置しない社会へ」『小児歯科臨床』26 (2) pp.18-24.
- 石田光規 (2018) 『孤立不安社会 —つながりの格差、承認の追求、ほっちの恐怖』勁草書房
- NHK スペシャル取材班・佐々木とく子 (2007) 『ひとり誰にも看取られず一激増する孤独死とその防止策』阪急コミュニケーションズ
- 鈴木宗徳 (2015) 「ベック理論とゼロ年代の社会変動」『個人化するリスクと社会 —ベック理論と現代日本』勁草書房 pp.1-24.
- 土井隆義 (2008) 『友だち地獄 —「空気を読む」世代のサバイバル』ちくま新書
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt: Suhrkamp Verlag. (= (1998) 東廉・伊藤美登里訳 『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版社)

いしだ みつり

東京都立大学大学院社会科学科単位取得退学。博士(社会学)。

大妻女子大学専任講師、准教授、早稲田大学文学学術院准教授を経て2016年より現職。

孤立やつながりづくりなど、現代社会の人間関係に焦点をあてて研究をしている。

2021年11月から内閣官房孤独・孤立対策担当室『孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議』委員。

【著書】

『友人の社会史』晃洋書房、2021年

『孤立不安社会』勁草書房、2018年

『つながりづくりの隘路』勁草書房、2015年 など多数。
